

# 参 考

# 1 収支の状況について

平成28年度予算編成時に策定した収支フレームは、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、これに沿った財政運営を行っているところですが、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、総合計画の第2期実施計画の策定年度となる平成29年度には見直しを行うこととしています。

一方、現在の収支フレームを策定した以降に次の収支変動要因が生じたことから、収支フレームにこの要素を加えた今後の収支の状況を下表のとおりお示しします。

- ①消費税率引上げの2年半延期（平成29年4月→31年10月）による歳入の減
- ②県費負担教職員の市費移管にあたっての児童生徒数の増に伴う教職員数の増等
- ③投資的経費のスケジュールの変更等

この期間の収支不足については、市民生活に影響を及ぼさないよう、減債基金からの新規借入などによる対応が想定されますが、第2期実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の中で施策調整や事務事業の見直しも行いながら、その縮減に努めてまいります。

■収支フレーム （一般財源ベース・億円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入合計	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287
歳出合計	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276
収支 A	△ 191	△ 43	5	5	11

■平成29年度予算編成で明らかになった収支変動要因

収支変動要因 B	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
消費税率引上げ延期影響	△ 8	△ 45	△ 33	△ 3	20
県費負担教職員の歳出増加分	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28
投資的経費	42	△ 10	△ 6	△ 9	0

※収支悪化要因はマイナス表記しています。  
平成29年度の投資的経費にはその他の要素を含みます。

■変動要因加算後

A + B	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	△ 185	△ 126	△ 62	△ 35	3

■収支不足想定額

平成26年度まで	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	累計
収支フレーム	126	13	92	191	43	0	0	465
変動要因加算後	126	△ 10	92	185	126	62	35	616

## 2 予算編成でのさまざまな取組

### 県費負担教職員の市費移管に伴う学校教育の充実に向けて

#### ○「第4次一括法」(注1)の制定(26年5月28日成立・同年6月4日公布)

◆第4次一括法の制定により、29年4月、市立小中学校や特別支援学校の県費負担教職員の給与等の負担や定数の決定権限等が道府県から指定都市に移管されます。なお、権限等の移譲とともに、個人住民税所得割の2%が指定都市に税源移譲されます。

権限	道府県	指定都市
県費負担教職員の任命権		○
県費負担教職員の給与等の負担	○	→
学級編制基準の決定	○	→
県費負担教職員の定数の決定	○	→

(注1) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の略称

#### ○移譲等の効果

◆移管される教職員の勤務条件については、県条例から本市条例の適用となるとともに、人事権者と給与負担者が異なる、いわゆる「ねじれ」状態が解消され、円滑な人事施策が行いやすくなります。

◆指定都市自らが定数や内容を判断できることになるため、より学校の実情に即した教職員配置が可能となります。

#### ○29年度予算と権限移譲合意時の見込み額(24年度試算)との比較

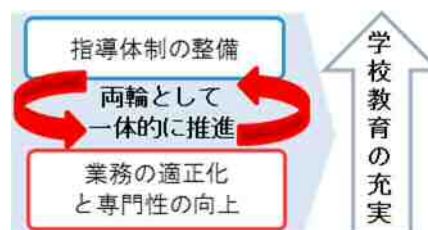
		29年度	24年度 (試算)	事業費の増の主な内容
事業費(注2)		560億円	517億円	◆勤務条件制度の整備 ・給与等改定 ・移管に伴う手当の経過措置等 ◆児童生徒数の増等への対応 ・児童生徒 4,126人増(24年度から5年間) →教職員 409人増(24年度から5年間) (児童支援コーディネーター専任化事業等への対応分を含みます。)
財源	国庫負担金等	136億円	121億円	
	税源移譲分	393億円	367億円	
	交付税措置等	31億円	29億円	

(注2) 事業費には、給料、諸手当、退職手当、共済費、旅費、報酬、費用弁償を含みます。

#### ○29年度以降の学校教育の充実に向けた取組

◆教育プランや学校現場のニーズ等を踏まえ、時宜にかなった効果的な教職員配置となるよう事業執行手法等を含めた総合的な検討を行い、移譲された権限を活用し、指導体制の整備に向けた取組を推進します。

◆次期学習指導要領への対応等を見据え、教員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに一人ひとりの教育的ニーズに対応できるよう、業務の適正化と専門性の向上に向けた取組を推進します。



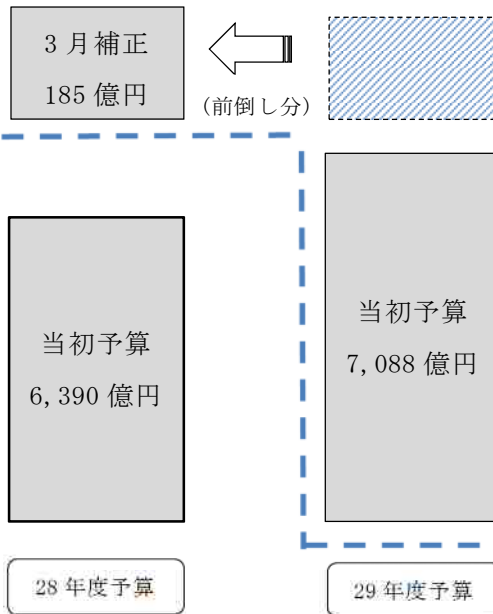
## 補正予算との一体的な予算編成

28年度国の第2次補正予算を受けて、29年度予算を一部前倒し、28年度3月補正予算と一体的に切れ目のない予算編成を実施します。

【前倒した3月補正内容】

前倒し補正による切れ目のない予算の執行

- 市民文化局・経済労働局  
0.8 億円  
(仮称)川崎駅北口行政  
サービス施設の整備
- 臨海部国際戦略本部 0.4 億円  
キングスカイフロント  
マネジメントセンターの移転整備
- 教育委員会事務局 182 億円  
義務教育施設の再生整備など



再生整備実施(第1期):住吉小学校

中学校給食施設の整備



(仮称)川崎市中部学校給食センター

- 市民文化局 1.4 億円  
スポーツ・文化総合  
センターの整備



スポーツ・文化総合センター完成イメージ

### 一体的な予算編成

29年度予算	7,088 億円
28年度補正予算	185 億円
合計	7,273 億円
(対前年比)	13.8 %

## 社会保障・税一体改革に係る本市の取組

### ○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

### ○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の29年度予算における増収額は約97億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する29年度事業の本市負担分の総額は、約938億円(注2)です。

医療 約470億円	介護 約150億円	子育て 約318億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

### 「社会保障の充実」の主な取組

#### 29年度の取組 約35.6億円

\*【】( )内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

#### ◆子育て支援の充実◆ 【約27.2億円】

○保育の受入枠の拡大など(約19.5億円)

- ・認可保育所数 294か所 23,945人→323か所 25,575人
- ・定員を超えた受け入れに対する保育補助者雇上げ支援
- ・年度限定型保育事業の実施 16か所 90人分 など

○保育士確保対策(約1.1億円)

○30年度に向けた保育所の整備(約5.8億円)

○社会的養護の充実など(約0.8億円)

#### ◆介護事業の充実◆ 【約8.4億円】

○地域包括ケアシステムの構築

- ・介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

#### 28年度の取組 約28.1億円 (単年度整備費を含む)

#### ◆認可保育所の受入枠の拡大など【約26.2億円】

#### ◆地域包括ケアシステムの構築【約1.9億円】

#### 27年度の取組 約28.8億円 (単年度整備費を含む)

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

## 「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 28年度予算執行及び29年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、6億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
<b>コスト削減奨励制度</b>	<b>14</b>	<b>17,848</b>
<b>市有財産有効活用</b>	<b>427</b>	<b>669,359</b>
貸付事業	327	464,472
広告事業	100	204,887
<b>財政効果の合計</b>	<b>441</b>	<b>687,207</b>

### 【取組の一例】



#### 【コスト削減奨励制度】

「手術キット」の仕様を見直し、複数事業者により対応可能な仕様としたことで、11,400千円を節減し、川崎病院における自動精算システムを導入することにより、来院者のサービスを向上させます。

#### 【貸付事業】

産業道路駅前交通広場用地を、事業着手までの間、一時的に駐車場用地として貸し付けることにより、年間3,600千円の貸付収入を確保します。



#### 【広告事業】

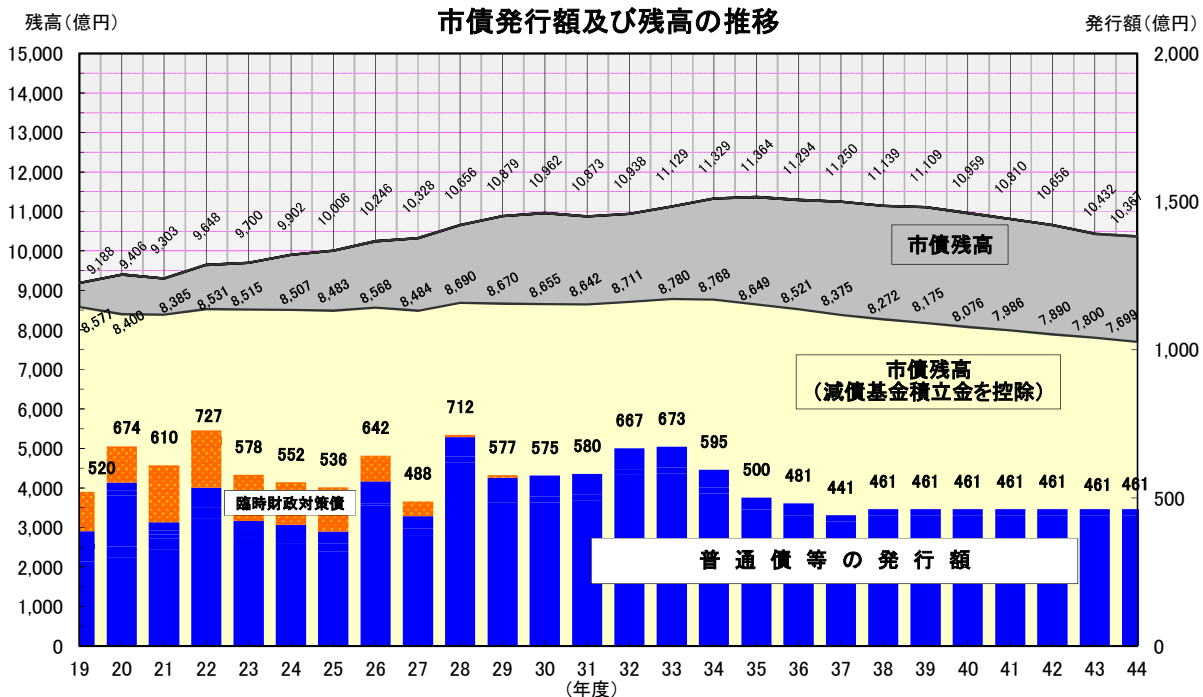
広告付き庁舎案内表示板を、麻生区役所2階ロビーに設置し、貸付契約を行うことで、年間810千円の広告収入を確保します。

### 3 市債残高等の将来推計

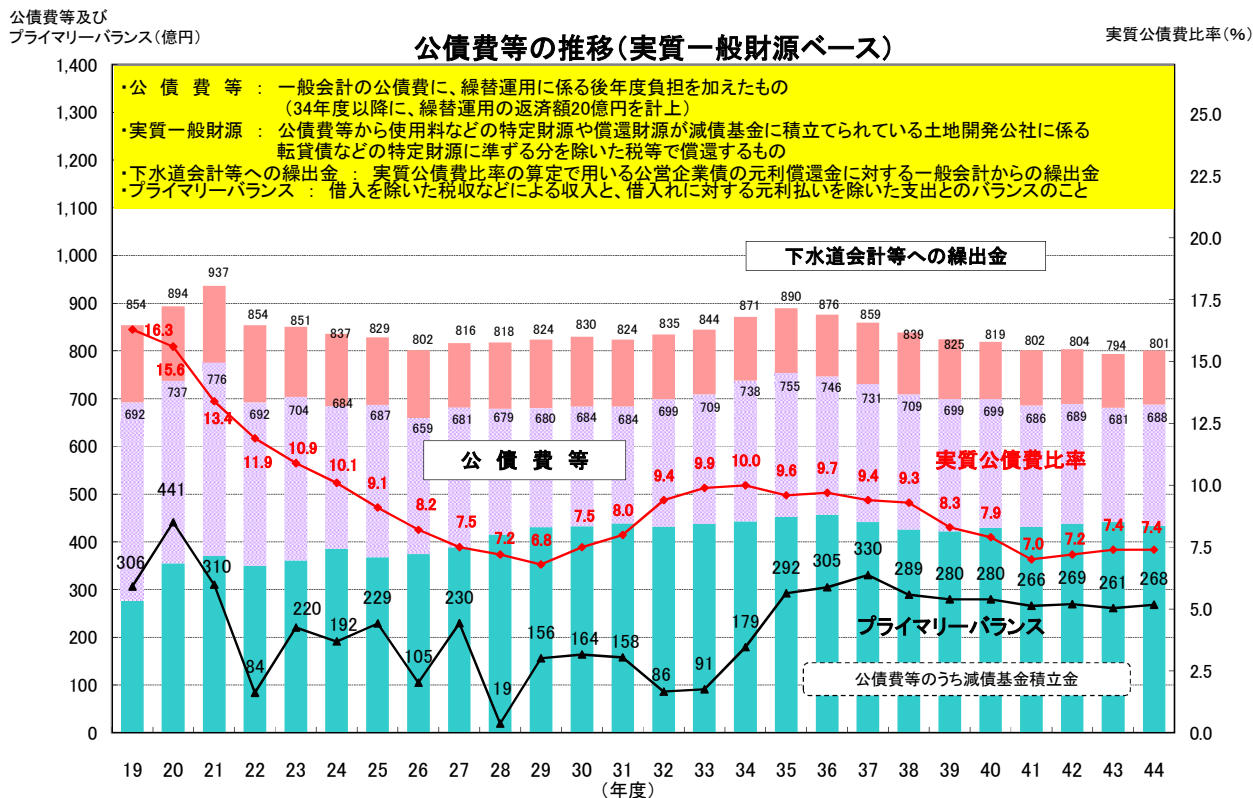
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。30年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加え、一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、35年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、33年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 27年度までの発行額は決算、28年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 27年度までは決算、28年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。

## 4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び平成29年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成29年度当初予算における状況	(参考)平成28年度当初予算における状況	(参考)平成27年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	97.7%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	130.0% *7 (115.3%)	111.5%	108.8%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	156億円の黒字	140億円の黒字	258億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	582,017円	586,599円	577,238円 (指定都市平均は681,787円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	6.8%	7.8%	7.5%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	117.4%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	16.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	101億円	103億円	138億円 (前年度は121億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計6.3%)※1	資金不足は生じていない	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	34.4% (前年度は34.5%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

\*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

\*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

\*3は、一般会計ベース。

\*4は、普通会計ベース。人口は、平成29年度は平成29年1月1日現在の推計人口、平成28年度は平成27年9月1日現在の推計人口、平成27年度は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口

\*5は、平成29年度は平成27～29年度の平均、平成28年度は平成26～28年度の平均、平成27年度は平成25～27年度の平均

\*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

\*7は、市税に県費負担教職員の市費移管に伴って創設された交付金を加えた額に対する義務的経費の比率



## 5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



### 戦略1 施設の長寿命化

予算額 24,910,623千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

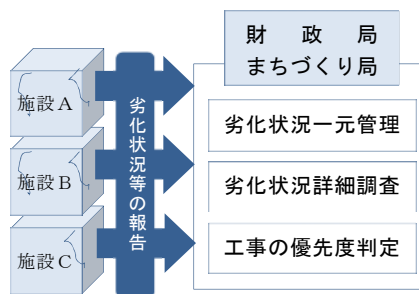
#### ◆29年度予算額の主な内訳

- 庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・まちづくり局・施設等所管局）3,075,151千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。  
老朽化が進んでいる消防出張所において、適切な保全手法を構築するため、モデル施設として環境改善を踏まえた長寿命化工事に着手します。

また、麻生区役所の空調設備等の更新にE S C O事業を導入し、ライフサイクルコスト削減の取組を推進します。

※庁舎等建築物とは、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- 市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 2,310,904千円

「第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、モデル的に高山住宅、京町住宅の一部の住棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善やエレベータ設置を実施します。



計画修繕：有馬第1住宅（15～19号棟）

- 学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 1,213,566千円  
(28年度補正予算対応 12,882,809千円)

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計		工事	
		着手	継続	着手	継続
31年以上	校舎	8校	3校	—	8校
	—	—	1校	—	—
21年以上	校舎	4校	—	4校	—
	体育館	5校	5校	5校	—
20年以下	校舎	2校	—	2校	—
	体育館	2校	—	2校	—



再生整備実施（第1期）：御幸中学校

- 適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 2,907,431千円  
「道路維持修繕計画」に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施
- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 8,527,269千円  
老朽配水管などの計画的な更新等の実施
- 下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 5,256,554千円  
老朽管などの再整備等の実施



## 戦略2 資産保有の最適化

予算額 8,663,712千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

### ◆29年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども未来局） 2,229,103千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡など多様な手法により民営化を引き続き実施するとともに、これまで指定管理者制度を活用していた公設民営の保育所については、指定期間の終了に合わせ、最適な手法により順次民設化を行います。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 2,608,304千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橘処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 3,557,716千円  
（28年度補正予算対応 1,208,591千円）

良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増改築等の実施



## 戦略3 財産の有効活用

予算額 41,676千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

### ◆29年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 5,899千円  
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 3,597千円  
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 17,074千円  
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇29年度に見込まれる歳入額 669,359千円

（内訳）

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 244,700千円
- ・広告事業による使用料等 99,945千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 219,772千円
- ・広告事業による使用料等 104,942千円



余剰地の貸付



窓口番号表示機器の広告

## 6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成29年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成29年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 見積額 B	対前年度予算額		平成29年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>1 議会費</b>	<b>1,712,852</b>	<b>1,672,234</b>	<b>-40,618</b>	<b>-2.4%</b>	<b>1,666,066</b>	<b>-6,168</b>	<b>-0.4%</b>
<b>2 総務費</b>	<b>47,345,817</b>	<b>48,528,523</b>	<b>1,182,706</b>	<b>2.5%</b>	<b>47,900,362</b>	<b>-628,161</b>	<b>-1.3%</b>
職員管理費	31,541,725	30,803,847	-737,878	-2.3%	30,895,561	91,714	0.3%
総務管理費	7,595,674	8,343,042	747,368	9.8%	7,997,336	-345,706	-4.1%
危機管理費	1,002,508	2,010,523	1,008,015	100.5%	1,699,751	-310,772	-15.5%
臨海部国際戦略費	564,794	686,149	121,355	21.5%	613,695	-72,454	-10.6%
徴税費	5,557,758	5,609,239	51,481	0.9%	5,632,635	23,396	0.4%
選挙費	653,469	677,566	24,097	3.7%	665,933	-11,633	-1.7%
統計調査費	137,091	110,811	-26,280	-19.2%	110,491	-320	-0.3%
人事委員会費	123,859	121,449	-2,410	-1.9%	120,606	-843	-0.7%
監査費	168,939	165,897	-3,042	-1.8%	164,354	-1,543	-0.9%
<b>3 市民文化費</b>	<b>7,709,490</b>	<b>20,826,399</b>	<b>13,116,909</b>	<b>170.1%</b>	<b>20,495,025</b>	<b>-331,374</b>	<b>-1.6%</b>
<b>4 こども未来費</b>	<b>95,396,398</b>	<b>104,668,585</b>	<b>9,272,187</b>	<b>9.7%</b>	<b>104,384,563</b>	<b>-284,022</b>	<b>-0.3%</b>
こども青少年費	42,977,203	43,847,803	870,600	2.0%	44,107,461	259,658	0.6%
こども支援費	52,419,195	60,820,782	8,401,587	16.0%	60,277,102	-543,680	-0.9%
<b>5 健康福祉費</b>	<b>139,735,008</b>	<b>143,654,380</b>	<b>3,919,372</b>	<b>2.8%</b>	<b>140,987,200</b>	<b>-2,667,180</b>	<b>-1.9%</b>
健康福祉費	10,678,489	9,368,798	-1,309,691	-12.3%	8,704,198	-664,600	-7.1%
社会福祉費	705,869	716,763	10,894	1.5%	708,904	-7,859	-1.1%
生活保護費	61,214,654	61,345,093	130,439	0.2%	61,364,116	19,023	0.0%
老人福祉費	17,523,617	17,440,645	-82,972	-0.5%	17,109,174	-331,471	-1.9%
障害者福祉費	36,275,314	39,903,676	3,628,362	10.0%	38,831,220	-1,072,456	-2.7%
国民年金費	326,936	269,441	-57,495	-17.6%	267,141	-2,300	-0.9%
公衆衛生費	8,050,125	8,543,307	493,182	6.1%	8,404,302	-139,005	-1.6%
公害保健費	2,085,855	2,110,161	24,306	1.2%	2,095,764	-14,397	-0.7%
保健衛生施設費	872,207	873,403	1,196	0.1%	872,144	-1,259	-0.1%
保健所費	42,342	41,781	-561	-1.3%	48,257	6,476	15.5%
看護短期大学費	479,645	492,520	12,875	2.7%	483,711	-8,809	-1.8%
施設整備費	1,479,955	2,548,792	1,068,837	72.2%	2,098,269	-450,523	-17.7%
<b>6 環境費</b>	<b>19,143,679</b>	<b>20,524,302</b>	<b>1,380,623</b>	<b>7.2%</b>	<b>19,807,674</b>	<b>-716,628</b>	<b>-3.5%</b>
環境管理費	1,658,487	1,685,955	27,468	1.7%	1,649,909	-36,046	-2.1%
公害対策費	871,287	891,072	19,785	2.3%	860,723	-30,349	-3.4%
ごみ処理費	13,118,481	13,827,997	709,516	5.4%	13,499,614	-328,383	-2.4%
し尿処理費	563,530	606,305	42,775	7.6%	596,469	-9,836	-1.6%
施設費	2,931,894	3,512,973	581,079	19.8%	3,200,959	-312,014	-8.9%
<b>7 経済労働費</b>	<b>32,073,357</b>	<b>30,397,939</b>	<b>-1,675,418</b>	<b>-5.2%</b>	<b>27,361,131</b>	<b>-3,036,808</b>	<b>-10.0%</b>
産業経済費	1,412,678	1,787,401	374,723	26.5%	1,801,382	13,981	0.8%
商工業費	823,640	908,458	84,818	10.3%	867,984	-40,474	-4.5%
中小企業支援費	29,129,085	27,040,349	-2,088,736	-7.2%	24,049,798	-2,990,551	-11.1%
農業費	291,592	239,279	-52,313	-17.9%	224,317	-14,962	-6.3%
労政費	416,362	422,452	6,090	1.5%	417,650	-4,802	-1.1%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-5,063	( 201,233 →	196,170 )	議会かわさき関係経費	-2,565	( 31,420 →	28,855 )
職員給与費	105,538	( 19,874,914 →	19,980,452 )	メンタルヘルス関連経費	-5,796	( 42,504 →	36,708 )
庁内情報環境整備事業費	-266,961	( 1,564,353 →	1,297,392 )	本庁舎等建替事業費	-54,431	( 517,839 →	463,408 )
総合防災情報システム整備事業費	-13,212	( 145,145 →	131,933 )	防災行政無線設備整備事業費	-289,382	( 1,273,101 →	983,719 )
臨海部PR推進事業費	-7,507	( 33,147 →	25,640 )	交流・連携促進機能整備推進事業費	-37,406	( 63,807 →	26,401 )
職員給与費	41,097	( 2,363,738 →	2,404,835 )	電算処理業務経費	-15,123	( 121,801 →	106,678 )
選挙事務執行経費	-5,660	( 360,852 →	355,192 )	職員給与費	-3,860	( 191,191 →	187,331 )
統計事務管理一般経費	-241	( 2,607 →	2,366 )				
職員給与費	-843	( 86,508 →	85,665 )				
職員給与費	-1,543	( 127,718 →	126,175 )				
スポーツ・文化総合センター事業費	-136,869	( 14,194,904 →	14,058,035 )	川崎市民プラザ施設整備事業費(長寿命化)	-129,212	( 248,892 →	119,680 )
職員給与費	451,566	( 1,812,629 →	2,264,195 )	子ども・子育て支援新制度管理経費	-163,214	( 300,457 →	137,243 )
職員給与費	-288,910	( 3,998,557 →	3,709,647 )	公立保育所建替推進事業費	-44,229	( 448,574 →	404,345 )
職員給与費	-489,790	( 6,962,712 →	6,472,922 )	福祉総合情報システム事業費	-152,000	( 1,155,402 →	1,003,402 )
ホームレス要援護者自立支援センター事業費	-2,775	( 50,000 →	47,225 )	生活自立・仕事相談センター事業費	-2,979	( 144,525 →	141,546 )
生活保護年金専門員事業費	25,027	( 25,030 →	50,057 )	生活保護事務費	-2,868	( 122,711 →	119,843 )
高齢者外出支援乗車事業費	-16,616	( 1,789,750 →	1,773,134 )	後期高齢者医療負担金	-282,631	( 9,351,757 →	9,069,126 )
障害者支援施設等運営費	-205,570	( 2,215,342 →	2,009,772 )	障害児入所・通所給付費	-502,039	( 3,700,969 →	3,198,930 )
職員給与費	-2,300	( 136,619 →	134,319 )				
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ予防接種事業費	-26,754	( 779,923 →	753,169 )	大腸がん検診医療機関実施経費	-35,921	( 387,009 →	351,088 )
成人ぜん息患者医療扶助費	-14,396	( 219,520 →	205,124 )				
共同研究事業費	-1,259	( 7,224 →	5,965 )				
保健所人件費	6,476	( 31,090 →	37,566 )				
職員給与費	-8,809	( 255,797 →	246,988 )				
等々力老人いきいの家工事費	-91,664	( 91,664 →	0 )	民間委託障害者福祉施設整備費(長寿命化分)	-57,799	( 245,255 →	187,456 )
地球温暖化対策推進事業費	-1,667	( 10,828 →	9,161 )	国際連携・研究推進事業費	-32,377	( 36,348 →	3,971 )
職員給与費	6,849	( 386,890 →	393,739 )	大気分析事業費	-31,657	( 51,030 →	19,373 )
職員給与費	-193,138	( 4,908,667 →	4,715,529 )	浮島処理センターごみ焼却費	-28,585	( 590,220 →	561,635 )
職員給与費	-4,081	( 397,760 →	393,679 )	し尿処理場車両整備費	-3,748	( 40,095 →	36,347 )
入江崎クリーンセンター整備事業費	-200,632	( 773,489 →	572,857 )	廃棄物関連施設整備費(長寿命化)	-52,146	( 260,730 →	208,584 )
職員給与費	16,002	( 750,967 →	766,969 )	都市間産業交流推進事業費	-522	( 18,224 →	17,702 )
観光案内所運営費	-9,855	( 22,413 →	12,558 )	内陸部操業環境整備事業費	-24,000	( 71,934 →	47,934 )
新川崎・創造のり産学交流・研究開発施設整備等事業費	-2,908,432	( 2,908,432 →	0 )	産業振興会館施設整備費	-51,198	( 186,471 →	135,273 )
農業技術支援センター施設整備費	-5,498	( 15,498 →	10,000 )	黒川東地区土地改良換地促進等整備事業費	-2,400	( 12,000 →	9,600 )
地域中小企業人材確保・若者就業支援事業費	-2,000	( 16,000 →	14,000 )	労働会館施設整備費	-1,743	( 8,718 →	6,975 )

	平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 見積額 B	対前年度予算額		平成29年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
<b>8 建設緑政費</b>	<b>33,785,383</b>	<b>39,735,559</b>	<b>5,950,176</b>	<b>17.6%</b>	<b>34,786,474</b>	<b>-4,949,085</b>	<b>-12.5%</b>
建設緑政管理費	2,773,887	2,945,191	171,304	6.2%	2,906,405	-38,786	-1.3%
道路橋りょう費	10,633,417	10,405,937	-227,480	-2.1%	10,097,628	-308,309	-3.0%
街路事業費	11,184,512	17,647,969	6,463,457	57.8%	15,728,311	-1,919,658	-10.9%
広域道路費	123,580	81,705	-41,875	-33.9%	83,557	1,852	2.3%
河川費	2,664,352	3,228,880	564,528	21.2%	3,209,642	-19,238	-0.6%
緑化費	376,419	270,551	-105,868	-28.1%	255,067	-15,484	-5.7%
自然保護対策費	1,084,832	1,048,703	-36,129	-3.3%	1,041,411	-7,292	-0.7%
公園費	4,944,384	4,106,623	-837,761	-16.9%	1,464,453	-2,642,170	-64.3%
<b>9 港湾費</b>	<b>12,223,184</b>	<b>9,580,228</b>	<b>-2,642,956</b>	<b>-21.6%</b>	<b>8,118,992</b>	<b>-1,461,236</b>	<b>-15.3%</b>
港湾管理費	3,416,570	3,256,469	-160,101	-4.7%	3,060,881	-195,588	-6.0%
港湾建設費	8,806,614	6,323,759	-2,482,855	-28.2%	5,058,111	-1,265,648	-20.0%
<b>10 まちづくり費</b>	<b>27,516,708</b>	<b>28,148,445</b>	<b>631,737</b>	<b>2.3%</b>	<b>26,086,451</b>	<b>-2,061,994</b>	<b>-7.3%</b>
まちづくり管理費	3,014,101	489,825	-2,524,276	-83.7%	487,842	-1,983	-0.4%
計画費	550,381	509,744	-40,637	-7.4%	491,412	-18,332	-3.6%
整備事業費	10,741,629	15,323,945	4,582,316	42.7%	14,473,440	-850,505	-5.6%
建築管理費	2,021,103	1,954,914	-66,189	-3.3%	1,715,369	-239,545	-12.3%
住宅費	11,189,494	9,870,017	-1,319,477	-11.8%	8,918,388	-951,629	-9.6%
<b>11 区役所費</b>	<b>13,631,002</b>	<b>14,835,101</b>	<b>1,204,099</b>	<b>8.8%</b>	<b>14,305,276</b>	<b>-529,825</b>	<b>-3.6%</b>
区政振興費	11,410,336	12,088,178	677,842	5.9%	11,659,895	-428,283	-3.5%
戸籍住民基本台帳費	2,220,666	2,746,923	526,257	23.7%	2,645,381	-101,542	-3.7%
<b>12 消防費</b>	<b>17,152,998</b>	<b>18,079,824</b>	<b>926,826</b>	<b>5.4%</b>	<b>17,874,739</b>	<b>-205,085</b>	<b>-1.1%</b>
<b>13 教育費</b>	<b>49,399,485</b>	<b>116,346,903</b>	<b>66,947,418</b>	<b>135.5%</b>	<b>95,332,390</b>	<b>-21,014,513</b>	<b>-18.1%</b>
教育総務費	10,204,023	34,688,342	24,484,319	239.9%	34,755,001	66,659	0.2%
小学校費	6,276,880	25,634,878	19,357,998	308.4%	25,580,933	-53,945	-0.2%
中学校費	2,800,028	13,354,267	10,554,239	376.9%	13,329,051	-25,216	-0.2%
高等学校費	3,717,034	3,676,748	-40,286	-1.1%	3,690,116	13,368	0.4%
特別支援教育費	608,515	2,632,357	2,023,842	332.6%	2,620,908	-11,449	-0.4%
社会教育費	3,022,166	3,717,804	695,638	23.0%	3,307,974	-409,830	-11.0%
体育保健費	3,285,003	7,600,993	4,315,990	131.4%	4,633,105	-2,967,888	-39.0%
教育施設整備費	19,485,836	25,041,514	5,555,678	28.5%	7,415,302	-17,626,212	-70.4%
<b>1 款から13 款までの合計</b>	<b>496,825,361</b>	<b>596,998,422</b>	<b>100,173,061</b>	<b>20.2%</b>	<b>559,106,343</b>	<b>-37,892,079</b>	<b>-6.3%</b>
<b>14 公債費</b>	<b>73,561,173</b>	<b>74,482,652</b>	<b>921,479</b>	<b>1.3%</b>	<b>73,793,382</b>	<b>-689,270</b>	<b>-0.9%</b>
<b>15 諸支出金</b>	<b>68,095,700</b>	<b>80,772,061</b>	<b>12,676,361</b>	<b>18.6%</b>	<b>75,384,007</b>	<b>-5,388,054</b>	<b>-6.7%</b>
<b>16 予備費</b>	<b>500,000</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>500,000</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>歳出合計</b>	<b>638,982,234</b>	<b>752,753,135</b>	<b>113,770,901</b>	<b>17.8%</b>	<b>708,783,732</b>	<b>-43,969,403</b>	<b>-5.8%</b>

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
土地境界査定測量事業費	-32,409	( 285,496 → 253,087 )		建設発生土処理事業費	-5,303	( 51,584 → 46,281 )	
市道改良事業費	-55,745	( 767,440 → 711,695 )		橋りょう長寿命化修繕事業費	-38,400	( 397,000 → 358,600 )	
道路改良事業費	-20,035	( 3,148,788 → 3,128,753 )		羽田連絡道路整備事業費	-1,885,618	( 7,707,055 → 5,821,437 )	
職員給与費	2,852	( 63,524 → 66,376 )		川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-1,000	( 15,000 → 14,000 )	
五反田川放水路整備事業費	-12,219	( 1,890,915 → 1,878,696 )		河川環境整備事業費	-7,400	( 90,816 → 83,416 )	
里山再生整備事業費	-1,433	( 8,928 → 7,495 )		緑化推進事業補助金	-7,810	( 59,810 → 52,000 )	
特別緑地保全地区等用地取得事業費	-679	( 833,988 → 833,309 )		特別緑地保全地区等整備事業費	-6,613	( 150,354 → 143,741 )	
等々力緑地再編整備推進事業費	-2,603,832	( 2,690,495 → 86,663 )		多摩川プラン整備事業費	-9,335	( 112,697 → 103,362 )	
浮島1期地区基盤整備事業費	-60,100	( 92,000 → 31,900 )		浮島2期地区維持管理事業費	-69,000	( 200,064 → 131,064 )	
臨港道路東扇島水江町線整備事業費	-472,318	( 506,048 → 33,730 )		港灣施設改良事業費	-184,314	( 615,197 → 430,883 )	
職員給与費	6,980	( 246,189 → 253,169 )		空き家利活用推進事業費	-1,330	( 8,629 → 7,299 )	
職員給与費	-6,979	( 252,037 → 245,058 )		総合都市交通計画推進事業費	-1,049	( 16,049 → 15,000 )	
登戸地区土地区画整理事業費	-404,730	( 5,623,813 → 5,219,083 )		JR川崎駅北口自由通路等整備事業費	-256,137	( 3,995,689 → 3,739,552 )	
特定建築物耐震改修等事業助成金	-93,024	( 222,714 → 129,690 )		公共建築物維持保全事業費(長寿命化)	-49,258	( 246,290 → 197,032 )	
市営住宅管理代行等委託事業費	-61,391	( 3,512,607 → 3,451,216 )		市営住宅等修繕基金積立金	-734,410	( 873,353 → 138,943 )	
区役所等庁舎整備事業費(長寿命化)	-204,511	( 650,610 → 446,099 )		行政サービス施設整備事業費	-107,072	( 143,819 → 36,747 )	
職員給与費	-8,861	( 1,112,265 → 1,103,404 )		個人番号制度事業費	-65,995	( 605,486 → 539,491 )	
消防施設改築事業費	-46,243	( 470,931 → 424,688 )		庁舎等長寿命化対策事業費	-58,549	( 240,905 → 182,356 )	
職員給与費	164,328	( 5,195,621 → 5,359,949 )		総合教育センター等施設設備改修事業費(長寿命化)	-44,834	( 94,314 → 49,480 )	
職員給与費	-29,834	( 1,691,044 → 1,661,210 )		就学援助費	-23,654	( 460,248 → 436,594 )	
職員給与費	2,622	( 359,942 → 362,564 )		就学援助費	-27,838	( 401,417 → 373,579 )	
職員給与費(全日制)	50,412	( 1,923,054 → 1,973,466 )		職員給与費(定時制)	-37,026	( 670,559 → 633,533 )	
職員給与費	-2,300	( 41,022 → 38,722 )		特別支援学校コンピュータ教室運営事業費	-2,740	( 14,342 → 11,602 )	
社会教育施設長寿命化事業費	-347,213	( 1,206,235 → 859,022 )		日本民家園施設整備事業費	-33,342	( 116,889 → 83,547 )	
中学校給食推進事業費	-2,893,665	( 4,901,262 → 2,007,597 )		小学校等給食調理業務委託事業費	-60,760	( 1,583,969 → 1,523,209 )	
学校施設長期保全計画推進事業費	-14,619,617	( 15,557,765 → 938,148 )		校舎建築(増築)事業費	-1,313,080	( 4,602,818 → 3,289,738 )	

## 主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
<b>【総務企画局】</b>						
地域防災力強化の推進	127,586	127,586	226,456	226,456	-	地域住民や地元企業、消防団等が主体となる実践的な防災訓練を全区で実施するとともに、市民啓発を強化するなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
防災施設整備の推進	716,892	1,696,412	1,713,940	1,390,316	-323,624	防災行政無線の整備や備蓄倉庫の追加整備など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,203,900	1,203,901	1,766,767	1,546,753	-220,014	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、ネットワーク環境の更なるセキュリティ強化に必要となる所要額を計上した。
国際交流の推進	38,795	37,207	58,852	53,174	-5,678	姉妹・友好都市と幅広い分野で交流を行うほか、クロアチア共和国・リエカ市との姉妹都市提携40周年記念事業として、両市長の相互訪問などを行う経費について、所要額を計上した。
第2期実施計画策定に向けた取組	22,649	45,729	42,713	37,059	-5,654	第2期実施計画(30年度から33年度まで)の策定経費について、所要額を計上した。
<b>【市民文化局】</b>						
安全・安心なまちづくりの推進	651,455	703,126	688,253	655,439	-32,814	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民活動の推進	798,254	258,277	263,385	260,584	-2,801	町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動の継続・発展に向けた支援に係る取組を推進するため、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	84,900	84,900	82,194	81,036	-1,158	多様な主体と連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
競技スポーツ大会等の開催	63,019	62,595	67,105	67,035	-70	市民が世界最高レベルの競技に触れることでスポーツ全般にわたる興味・関心を高めるため、国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」開催経費等について、所要額を計上した。
スポーツ・文化総合センターの整備・運営	6,467	14,195,087	14,194,904	14,058,035	-136,869	29年10月の開館に向け、施設の整備及び開業準備、維持管理・運営、光熱水費等に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 136,869)
東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進	50,000	50,000	79,607	59,809	-19,798	「かわさきパラムーブメント」の5つの方向性に基づいた各種プロジェクトの展開や、第2期推進ビジョンの策定等「かわさきパラムーブメント」の推進に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【子ども未来局】</b>						
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	2,332,033	2,306,273	2,398,002	2,372,491	-25,511	国の幼児教育無償化に向けた取組に合わせ補助単価を上げるとともに、引き続き市単独補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、所要額を計上した。
小児医療費の助成	4,077,030	4,304,427	4,602,458	4,597,308	-5,150	通院にかかる助成対象年齢を小学校3年生から小学校6年生までに拡大する(29年4月から)とともに、入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	23,781,667	25,678,826	27,644,780	27,603,463	-41,317	28年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	8,810,159	9,930,363	10,485,508	10,442,383	-43,125	28年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
認可外保育施設への援護	3,362,033	3,208,922	3,663,576	3,662,350	-1,226	引き続き待機児童の解消に向けて、援護対象児童数の151人増加を図るための経費等について、所要額を計上した。(H28 4,171人→H29 4,322人)
地域型保育事業に係る給付	1,581,503	2,432,642	2,078,331	2,015,377	-62,954	28年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	1,897,831	1,424,744	3,802,274	3,740,246	-62,028	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,686人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【健康福祉局】</b>						
地域包括ケアシステム推進事業	34,080	24,845	24,334	20,834	-3,500	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に向けて、所要額を計上した。
認知症高齢者対策事業	39,008	40,259	41,127	41,069	-58	認知症対策の推進に向け、所要額を計上した。
生活保護自立支援対策事業	248,348	248,348	254,456	254,456	-	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	60,797,879	61,677,377	60,916,958	60,937,627	20,669	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するため、所要額を計上した。
生活困窮者自立支援事業	181,809	181,809	185,104	182,460	-2,644	生活困窮者の就労を支援するため、だいJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
介護サービスの基盤整備事業	3,207,457	2,622,774	2,182,908	2,170,810	-12,098	小規模多機能型居宅介護(6か所)、看護小規模多機能型居宅介護(2か所)等の整備や特別養護老人ホーム3施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	18,419	14,419	26,421	25,263	-1,158	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のため、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
いこいの家・いきいきセンターの運営	853,356	950,496	927,830	810,920	-116,910	いこいの家、いきいきセンターの指定管理委託料等、高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいづくりの支援等に係る経費について、所要額を計上した。
障害福祉サービスの基盤整備の推進	170,959	166,846	397,129	263,326	-133,803	障害児者福祉施設の整備に係る経費及び障害者短期入所事業所の整備に係る経費について、所要額を計上した。
精神保健事業の推進	10,838	10,838	12,156	11,448	-708	精神障害者の地域生活を支えるための相談支援及び措置入院中から退院後までの支援体制の構築に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の勧奨及び実施	2,397,856	2,464,316	2,427,202	2,393,358	-33,844	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
健康づくりの取組	84,281	88,855	120,274	108,654	-11,620	新たに実施する「歯っぴーファミリー健診」に係る経費及び健康づくりの普及啓発やかわさき健康づくりセンターの運営などに係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制の確保	1,276,397	1,187,747	1,227,888	1,211,444	-16,444	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保、災害時の医療供給体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種の実施	3,734,979	4,053,200	4,109,854	4,060,610	-49,244	28年度より第2期対象者への積極勧奨を再開した日本脳炎予防接種や28年10月に開始したB型肝炎ウイルス感染症予防接種など定期予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
動物愛護の取組の推進	111,584	488,181	568,948	550,321	-18,627	猫の不妊去勢手術補助金や「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進、動物愛護基金への積立金、新たな動物愛護センターの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【環境局】</b>						
地球温暖化対策の推進	78,843	68,987	83,275	81,449	-1,826	「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進に係る各経費及び、国内外の動向を踏まえた同計画の改定等に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	114,404	92,904	91,236	89,921	-1,315	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助及び「川崎市エネルギー取組方針」に基づく取組等に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	20,063	20,063	17,996	17,996	-	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
公害防止対策事業の推進	169,065	162,065	160,785	159,951	-834	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	243,452	245,253	240,879	235,090	-5,789	ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
分別収集の推進	3,313,793	3,149,576	3,073,468	3,065,325	-8,143	ミックスベーパー収集運搬事業、空き瓶収集運搬事業、空き缶・ペットボトル収集運搬事業及びプラスチック製容器包装収集運搬事業等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	3,549,966	4,384,861	4,213,151	4,114,441	-98,710	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を行うため、各焼却場の運営及び資源物処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	1,488,431	3,071,112	1,621,804	2,148,445	526,641	廃棄物処理施設等の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替え等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【経済労働局】</b>						
経済の国際化への対応の推進	54,606	53,077	52,466	51,483	-983	川崎市海外ビジネス支援センターの運営等、企業の海外展開支援に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	326,900	318,787	321,652	320,652	-1,000	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、カワサキハロウィン等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	26,173	26,173	45,180	43,090	-2,090	ものづくり企業の新技術・新製品開発等の取組への支援、展示会の出展などの販路拡大に対する支援等に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	24,664,519	24,664,519	23,285,004	23,285,004	-	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
戦略的な産業立地誘導の推進及び企業立地・活動環境の向上	251,116	422,016	308,632	283,242	-25,390	工場等の新增設や近隣の住環境との調和に対する取組への支援等に係る経費について、所要額を計上した。
健全な農業経営の推進と創造	190,953	120,157	134,920	122,961	-11,959	農業の担い手等の育成や多様な主体との連携による農産物の付加価値向上につながる取組への支援等に係る経費について、所要額を計上した。
先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進	4,413,022	4,247,474	3,805,765	896,605	-2,909,160	新川崎・創造のもりにおける産学連携支援、オープンイノベーションの交流拠点としての川崎市コンベンションホールの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
産業人材の育成と活用及び就業の支援	78,798	78,798	77,278	74,840	-2,438	キャリアサポートかわさきの運営、若年者や女性に対する就業支援等のための経費について、所要額を計上した。
観光・集客型産業の育成及び観光資源の創出・育成	146,712	147,712	172,965	161,089	-11,876	「新・かわさき観光振興プラン」に基づくインバウンド戦略の取組、「(仮称)川崎駅北口行政サービス施設」における本市の観光資源の魅力発信の取組等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【建設緑政局】</b>						
道路改良事業の推進	8,232,037	8,279,132	6,754,716	6,655,142	-99,574	国道409号・都市計画道路世田谷町田線をはじめとする幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。



(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
橋りょう整備事業の推進	200,915	942,215	634,271	624,571	-9,700	(仮称)等々力大橋や末吉橋をはじめとする、橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,187,225	1,841,817	1,259,244	1,216,562	-42,682	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路の整備推進	243,978	6,438,000	7,707,055	5,821,437	-1,885,618	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	6,621,079	8,551,902	6,621,649	6,601,833	-19,816	京浜急行大師線1期区間(小島新田～東門前)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	548,984	3,293,984	998,181	997,181	-1,000	国道357号をはじめとする国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,060,344	2,284,959	2,051,037	2,031,891	-19,146	五反田川放水路整備や平瀬川支川・三沢川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	4,268,377	3,920,309	3,454,674	823,300	-2,631,374	市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の向上	350,428	416,664	414,016	403,678	-10,338	サイクリングコースの整備や多摩川管理事務所の移転等に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【港湾局】</b>						
港湾の防災・減災対策の推進	2,732,023	4,010,575	958,309	646,547	-311,762	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能の確保に向けて、岸壁耐震改修工事や輸送路の液状化対策等のための経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	4,995,594	-	3,847,633	3,373,215	-474,418	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部等の埋立・維持管理	415,208	-	422,109	314,959	-107,150	臨海部における企業活動の継続性を確保するための東扇島堀込部の土地造成に向けた取組、市内公共工事から発生する建設発生土等の受入に係る経費について、所要額を計上した。
<b>【臨海部国際戦略本部】</b>						
国際戦略拠点地区の整備推進	65,011	72,461	166,712	116,817	-49,895	国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備や拠点マネジメント体制の構築、異分野融合研究によるイノベーション創出等に要する経費について、所要額を計上した。
サポートエリアの整備推進	40,954	46,917	92,631	88,250	-4,381	産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組や塩浜3丁目周辺地区におけるサポートエリアとしてふさわしい土地利用の推進等に要する経費について、所要額を計上した。
臨海部の活性化推進	36,695	35,283	56,460	43,998	-12,462	「(仮称)臨海部ビジョン」の策定、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導等に要する経費について、所要額を計上した。
<b>【まちづくり局】</b>						
まち全体の総合的な耐震化の推進	558,045	571,545	528,760	409,125	-119,635	民間建築物の耐震診断・改修工事等への助成など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	445,462	935,915	712,083	705,528	-6,555	JR南武線津田山駅の橋上駅舎化や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	10,833,227	8,862,441	9,504,762	8,544,941	-959,821	市営住宅等の適正な管理運用や民間賃貸住宅を活用した居住支援を進めるなど、改定した「住宅基本計画」に基づき、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	5,321,732	6,455,091	7,435,036	7,225,073	-209,963	川崎駅・小杉駅周辺地区等において、既存の商業・業務機能の集積の活用や民間活力を活かした市街地再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	4,463,716	4,218,673	5,970,243	5,561,530	-408,713	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	28,552	14,500	11,036	9,762	-1,274	安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
<b>【消防局】</b>						
防災拠点としての整備	800,277	517,438	968,446	914,688	-53,758	航空隊庁舎の移転や消防総合訓練場における訓練施設の整備に係る経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備	867,726	1,452,700	1,411,021	1,392,515	-18,506	119番通報を受信する指令システム等の基幹システムの更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防艇の整備	39,317	35,508	37,074	29,730	-7,344	就航後27年を経過し、老朽化が進んでいる「第5川崎丸」の更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防庁舎等の整備	548,859	553,028	827,247	750,227	-77,020	老朽化が進んでいる消防庁舎の長寿命化を図るための改修等に係る経費について、所要額を計上した。
救急救命士養成事業	68,666	57,748	58,238	58,216	-22	現場到着時間の維持・短縮のため30年度に救急隊を増隊すること等を踏まえて、救急救命士を養成する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成28年度 予算額	平成29年度 計画額	平成29年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
			見積額 A	予算額 B		
<b>【教育委員会事務局】</b>						
キャリア在り方生き方教育の推進	6,673	6,673	5,383	5,349	-34	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	574,237	531,198	602,251	584,550	-17,701	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
中学校給食の推進	846,887	4,853,701	4,971,447	2,007,597	-2,963,850	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 2,845,380)
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	1,829,805	1,734,610	1,992,402	1,927,346	-65,056	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
学校安全対策の推進と教育環境の整備	1,963,540	1,789,171	2,133,504	723,003	-1,410,501	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、災害時における校舎等の安全確保に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 1,239,960)
学校施設長期保全計画の推進	10,599,105	9,157,135	15,896,114	1,213,566	-14,682,548	改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、教育環境の改善と長寿命化を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 12,882,809)
児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	5,180,196	10,928,685	5,264,593	3,557,716	-1,706,877	良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等の実施に係る経費について、所要額を計上した。(28年度補正予算対応分 1,208,591)
県費負担教職員の移管と学校教育の充実に向けた取組	-	51,700,000	56,043,244	56,043,244	-	県費負担教職員の市費移管に係る人件費等の経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	64,385	86,224	86,001	80,500	-5,501	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	475,780	475,900	546,383	510,358	-36,025	地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

## 7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

( )内は28年度予算からの増△減

### 基本政策 1

## 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

### <災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	108,923	( +	43,730 )
●地域防災推進事業	117,533	( +	55,140 )
●防災施設整備事業	1,390,316	( +	673,424 )
●臨海部・津波防災対策事業	3,694	( △	7,256 )
●帰宅困難者対策推進事業	8,319	( +	5,517 )
●本庁舎等建替事業	463,408	( +	98,001 )
●危機管理対策事業	41,553	( △	78,755 )
●放射線安全推進事業	2,015	( +	221 )
●高層住宅の震災対策推進事業	98	(	増減なし)
●公園防災機能向上事業	23,670	( △	43,230 )
●港湾施設改修(防災・減災)事業	646,547	( △	2,085,476 )

### <地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災市街地整備促進事業	88,497	( +	72,797 )
●防災都市づくり基本計画推進事業	2,875	( △	1,185 )
●防災まちづくり支援促進事業	6,005	( +	528 )
●狭あい道路対策事業	26,259	( +	5,576 )

### <まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	128,690	( △	139,410 )
●木造建築物耐震対策事業	168,400	( +	24,278 )
●民間マンション耐震対策事業	34,574	( +	1,978 )
●宅地防災対策事業	37,461	( +	10,234 )
●急傾斜地崩壊対策事業	40,000	( △	46,000 )
●耐震対策等橋りょう整備事業	298,000	( △	37,000 )

### <消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	914,688	( +	114,411 )
●消防指令体制整備事業	1,392,515	( +	524,789 )
●消防艇管理事業	29,730	( △	9,587 )
●ヘリコプター整備事業	0	( △	97,050 )
●消防団関係事業	207,864	( +	826 )
●警防活動事業	232,083	( △	2,665 )
●耐震性貯水槽建設事業	83,603	( △	12,307 )
●火災予防事業	10,021	( +	84 )
●消防広報事業	2,370	( △	962 )
●火災等の調査事務	10,620	( +	486 )
●査察活動事業	464	( +	38 )
●危険物施設等規制事業	45,822	( △	17,900 )
●消防音楽隊等活動事業	3,584	( △	16 )
●消防車両等管理業務	365,518	( +	105,098 )
●救急車両管理業務	147,913	( △	24,401 )
●庁舎等整備事業	750,227	( +	201,368 )

単位:千円  
( )内は28年度予算からの増△減

●警防資機材等管理業務	40,053	( △	2,311 )
●救助活動事業	10,811	( △	692 )
●特殊災害対策業務	3,311	( △	1,421 )
●消防・救急無線デジタル化事業	0	( △	21,766 )
●航空関係業務	174,006	( △	1,856 )

#### <安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画業務	18,616	( +	13,866 )
●五反田川放水路整備事業	1,878,696	( △	106,504 )
●河川改修事業	134,579	( +	64,185 )

#### <防犯対策の推進>

●防犯対策事業	642,520	( +	4,382 )
●路上喫煙防止対策事業	11,211	( △	281 )
●客引き行為等防止対策事業	1,708	( △	117 )
●消費生活相談情報提供事業	61,590	( +	23 )
●消費者啓発育成事業	24,571	( △	6,002 )
●消費者自立支援推進事業	12,743	( +	192 )

#### <交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	57,429	( +	1,206 )
●安全施設整備事業	414,369	( △	9,680 )
●放置自転車対策事業	1,216,562	( +	29,337 )

#### <ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	2,500	( △	500 )
●福祉のまちづくり普及事業	3,462	( △	70 )
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	1,200	( △	400 )
●南武線駅アクセス向上等整備事業	698,366	( +	261,036 )
●鉄道駅ホームドア等整備事業	29,416	( +	29,416 )
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	6,100	( △	14,776 )

#### <地域の生活基盤となる道路の維持・管理>

●公共工事の適正化推進事業	79,966	( △	14,253 )
●道水路不法占拠対策事業	15,105	( △	110 )
●屋外広告物管理事業	11,190	( +	1,852 )
●占用業務管理	123,174	( △	2,516 )
●道水路台帳整備事業	399,221	( +	71,318 )
●測量助成事業	13,632	( △	420 )
●地籍調査事業	50,394	( +	11,445 )
●計画的な道路施設補修事業	3,729,207	( △	86,713 )
●道路・橋りょう等の維持補修事業	1,854,202	( △	100,638 )
●道路舗装事業	231,711	( △	13,827 )
●私道舗装助成事業	11,381	( △	352 )
●河川・水路維持補修事業	1,025,006	( +	577,735 )
●河川・水路財産管理業務	22,470	( +	1 )

#### <安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	4,124,225	( +	887,655 )
●送・配水管の更新・耐震化事業	10,643,612	( +	2,272,762 )
●給水管の更新事業	2,863,272	( △	392,742 )
●水道水質の管理業務	120,132	( △	4,551 )
●工業用水道施設の整備事業	1,937,393	( +	169,447 )
●水道・工業用水道事業の危機管理対策	26,171	( +	8,791 )
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進	53	( △	170 )
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化	10,669	( +	1,654 )

#### <下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道施設・管きよの地震対策事業	3,467,339	( △	972,165 )
●浸水対策事業	2,004,888	( △	294,678 )
●高度処理事業	6,745,573	( +	1,816,564 )

単位:千円  
 ( )内は28年度予算からの増△減

●合流式下水道の改善事業	1,276,620	( + 715,334 )
●下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業	3,594,155	( △ 1,159,458 )
●下水道水質管理・事業場指導業務	25,415	( △ 463 )
●下水道事業の危機管理対策	75	( + 75 )
●下水道事業における環境施策の推進	45	( △ 136 )
●下水道事業における経営基盤の充実・強化	113	( △ 5,271 )

#### <総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	20,834	( △ 13,246 )
●介護予防事業	3,664,061	( + 1,734,355 )
●認知症高齢者対策事業	41,069	( + 2,061 )
●在宅医療連携推進事業	19,914	( + 586 )
●福祉センター再編整備事業	20,354	( △ 5,967 )
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	17,890	( △ 1,675 )
●地域見守りネットワーク事業	3,139	( △ 1 )
●災害救助その他援護事業	35,786	( + 6,571 )
●権利擁護事業	180,623	( + 291 )
●民生委員児童委員活動育成等事業	158,595	( △ 19,007 )
●社会福祉法人指導監査等業務	7,422	( △ 39 )
●地域包括支援センターの運営	1,528,189	( + 27,217 )
●障害者相談支援事業	688,340	( △ 11,808 )
●社会福祉協議会の育成	140,280	( △ 4,270 )
●戦没者遺族等援護	2,255	( △ 36 )
●社会福祉審議会の運営	2,083	( + 200 )
●更生保護事業	19,662	( △ 23,732 )
●地域福祉施設の運営	465,484	( △ 69,547 )
●地域福祉計画推進事業	96,325	( + 28,721 )

#### <高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	166,499	( △ 441 )
●介護サービスの基盤整備事業	2,170,810	( △ 1,036,647 )
●ひとり暮らし支援サービス事業	81,253	( + 3,485 )
●介護保険事業	88,065,649	( + 4,983,066 )
●かわさき健幸福寿プロジェクト	25,263	( + 6,844 )
●高齢者住宅対策事業	326,338	( + 1,011 )
●高齢者生活支援サービス事業	244,639	( △ 26,759 )
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	( 増減なし )
●高齢者緊急一時入所事業	21,419	( + 1 )
●高齢者保健福祉計画推進事業	14,401	( △ 17,474 )
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	6,959	( 増減なし )
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	16,499	( + 1,665 )
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	638,346	( + 12,234 )
●養護・軽費老人ホームの運営	205,406	( + 23,133 )
●老人保護措置	478,195	( + 27,901 )

#### <高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	1,816,019	( + 16,370 )
●高齢者就労支援事業	156,289	( △ 2,199 )
●生涯現役対策事業	128,967	( + 4,295 )
●いこいの家・いきいきセンターの運営	810,920	( △ 42,436 )
●外国人高齢者支援事業	29,777	( △ 3,966 )
●老人クラブ育成事業	72,089	( △ 472 )
●老人福祉普及事業	32,332	( △ 17,980 )

#### <障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	263,326	( + 92,367 )
●障害者日常生活支援事業	6,856,310	( + 536,286 )
●障害児施設事業	3,497,706	( + 1,363,419 )
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	622,408	( + 70,391 )
●発達障害児・者支援体制整備事業	72,857	( + 288 )

単位:千円  
( )内は28年度予算からの増△減

●地域療育センターの運営	1,557,899	( +	24,149 )
●障害児タイムケア事業	97,555	( △	23,146 )
●専門職員確保対策事業	3,921	( △	849 )
●ノーマライゼーションプラン推進事業	18,347	( +	2,779 )
●障害者支援制度実施事業	110,334	( △	279,625 )
●井田地区福祉施設再編整備事業	4,094	( △	141,321 )
●施設障害福祉サービス事業	12,890,251	( +	740,514 )
●精神科救急医療対策事業	195,191	( +	9,716 )
●難病患者相談研修支援事業	3,245	(	増減なし)
●難病患者等居宅生活支援事業	97,248	( +	86,397 )

#### <障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者の移手段の確保対策事業	1,092,394	( +	66,638 )
●障害者社会参加促進事業	95,656	( △	50,385 )
●障害者就労支援事業	216,800	( △	313 )
●社会的ひきこもり対策事業	14,276	( △	809 )
●コミュニケーション支援事業	6,527	( +	361 )
●障害者手当等支給事業	591,154	( △	20,732 )
●精神保健事業	11,448	( +	610 )
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	507	( △	24 )
●心身障害者福祉事業基金事業	3,381	( +	4 )
●障害者団体育成等事業	18,162	( △	2,025 )
●地域活動支援センター事業	1,144,106	( +	16,508 )
●精神保健福祉センターに関する業務	35,706	( +	783 )
●精神保健福祉対策事業	5,038	(	増減なし)
●日常生活用具等給付事業	29,590	( △	23,199 )
●障害者更生相談所運営事業	123,527	( △	5,689 )

#### <誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	12,330	( +	5,155 )
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	144,025	( △	41,183 )
●住宅・マンション良質化支援推進事業	8,576	( △	2,939 )
●住情報提供推進事業	12,208	(	増減なし)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	9,985	( △	6,210 )
●市営住宅等ストック活用事業	3,979,678	( △	2,069,191 )
●既存ストック活用推進事業	9,703	( +	5,635 )
●市営住宅等管理事業	4,390,469	( △	168,763 )

#### <生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,393,358	( △	4,498 )
●生活習慣病対策事業	8,050	( △	1,095 )
●健康づくり事業	108,654	( +	24,373 )
●食育推進事業	5,001	( △	330 )
●国民健康保険特定健康診査等事業	678,579	( △	37,527 )
●保健所管理運営事業	47,973	( +	5,631 )
●後期高齢者健診事業	454,416	( +	33,496 )
●公害健康被害補償事業	1,858,706	( △	22,288 )
●公害健康被害予防事業	52,048	( +	16,544 )
●公害保健福祉事業	14,875	( △	2,995 )
●川崎・横浜公害保健センターの運営	47,181	( +	11,519 )
●健康調査事業	6,625	( △	3 )

#### <確かな安心を支える医療制度等の運営>

●国民健康保険事業	146,656,163	( △	1,829,114 )
●国民健康保険料等収納業務	411,834	( △	122,544 )
●後期高齢者医療事業	23,479,576	( △	88,395 )
●障害者等医療費支給事業	8,137,596	( +	179,011 )
●成人ぜん息患者医療費助成事業	224,039	( +	16,865 )
●難病対策事業	1,204	( △	193 )
●原爆被爆者対策事業	16,045	( +	17 )

単位:千円  
 ( )内は28年度予算からの増△減

●国民年金の運営業務	132,822	( △	51,199 )
<b>&lt;自立生活に向けた取組の推進&gt;</b>			
●生活保護自立支援対策事業	254,456	( +	6,108 )
●生活保護業務	60,937,627	( +	139,748 )
●中国残留邦人生活支援事業	100,590	( +	2,946 )
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	39,952	( +	2,782 )
●明るい町づくり対策	373,985	( +	25,204 )
●生活困窮者自立支援事業	182,460	( +	651 )
●福祉資金貸付事業	2,700	( △	1,517 )
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	2,584	( △	593 )
●臨時福祉給付金事業	0	( △	1,563,710 )
<b>&lt;医療供給体制の充実・強化&gt;</b>			
●災害時医療救護対策事業	21,782	( △	654 )
●救急医療体制確保対策事業	1,211,444	( △	64,953 )
●医務・業務事業	16,920	( △	304 )
●看護師確保対策事業	110,622	( +	7,018 )
●看護短期大学の管理運営	236,723	( △	56,862 )
●地域医療対策事業	22,172	( △	47,350 )
●血液対策事業	8,072	( △	143 )
●ナーシングセンター運営補助事業	36,524	( △	20 )
●救急活動事業	48,167	( △	3,709 )
●救急救命士養成事業	58,216	( △	10,450 )
<b>&lt;信頼される市立病院の運営&gt;</b>			
●川崎病院の運営	9,583,577	( △	264,160 )
●井田病院の運営	4,691,044	( △	129,543 )
●多摩病院の運営管理	794,467	( △	29,357 )
●経営健全化の推進	251,125	( +	1,152 )
●井田病院改築工事の推進	835,335	( △	2,403 )
<b>&lt;健康で快適な生活と環境の確保&gt;</b>			
●食品安全推進事業	77,711	( △	4,477 )
●予防接種事業	4,060,610	( +	325,631 )
●感染源対策事業	296,098	( +	1,265 )
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	380,167	( +	921 )
●動物愛護管理事業	550,321	( +	438,737 )
●環境衛生事業	11,526	( △	969 )
●葬祭場管理運営事業	1,425,195	( +	378,865 )
●健康危機管理対策事業	523	( △	8 )

基本政策 2  
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域における子育て支援の推進	471,887	( △ )	192,728
●小児医療費助成事業	4,597,308	( + )	520,278
●児童手当支給事業	23,172,932	( △ )	40,677
●児童福祉施設等の指導・監査	9,446	( + )	16

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	25,083	( + )	20
●認可保育所整備事業	5,031,096	( + )	2,351,707
●認可保育所運営事業	41,454,352	( + )	5,425,372
●認可外保育施設支援事業	4,096,078	( + )	321,070
●幼児教育推進事業	3,772,432	( + )	165,244
●保育士確保対策事業	555,145	( + )	303,347
●保育料対策事業	201,313	( + )	177,977

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,120,407	( + )	44,018
●母子保健指導・相談事業	159,807	( + )	7,785
●青少年活動推進事業	30,381	( + )	467
●こども文化センター運営事業	3,320,271	( + )	199,146
●わくわくプラザ事業	265,446	( + )	82,312
●青少年教育施設の管理運営事業	438,221	( △ )	15,242
●青少年啓発活動事業	10,381	( △ )	240

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	114,022	( + )	10,821
●児童相談所運営事業	293,106	( + )	21,963
●里親制度推進事業	24,041	( + )	1,575
●児童養護施設等運営事業	3,260,310	( △ )	454,508
●ひとり親家庭の生活支援事業	4,100,606	( △ )	1,483
●女性保護事業	47,684	( △ )	888
●子ども・若者支援推進事業	88,483	( + )	11,997
●小児ぜん息患者医療費支給事業	187,174	( △ )	72,613
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	536,744	( △ )	103,096
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	259,677	( △ )	15,161
●災害遺児等援護事業	5,437	( △ )	845

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	5,349	( △ )	1,324
●学力調査・授業改善研究事業	48,096	( + )	489
●きめ細やかな指導推進事業	101,156	( + )	6,072
●英語教育推進事業	336,624	( + )	29,078
●理科教育推進事業	17,367	( △ )	503
●道徳教育推進事業	36,307	( )	増減なし
●読書のまち・かわさき推進事業	34,861	( + )	3,236
●子どもの音楽活動推進事業	24,019	( + )	3,125
●人権尊重教育推進事業	6,590	( + )	17
●多文化共生教育推進事業	1,027	( + )	54
●子どもの体力向上推進事業	85,023	( + )	9,658
●健康教育推進事業	500,484	( + )	4,309
●中学校給食推進事業	2,007,597	( + )	1,160,710
			【 28年度補正予算対応 2,845,380 】
●学校給食運営事業	1,888,423	( + )	109,111
●魅力ある高校教育の推進事業	40,258	( △ )	28,375
●中高一貫教育推進事業	2,530	( + )	324



単位:千円  
 ( )内は28年度予算からの増△減

●小中連携教育推進事業	3,658	( △ 8 )
●学校教育活動支援事業	364,851	( △ 23,377 )
●学校給食会補助事業	63,935	( + 2,118 )
●教育の情報化推進事業	1,705,541	( + 1,895 )

#### <一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●児童支援コーディネーター専任化事業	212,785	( + 80,894 )
●特別支援教育推進事業	498,523	( △ 62,470 )
●共生・共育推進事業	4,749	( △ 26 )
●児童生徒指導・相談事業	192,169	( △ 414 )
●適応指導教室事業	74,880	( △ 4,140 )
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	54,026	( △ 257 )
●就学援助・就学事務	816,771	( + 72,643 )
●奨学金認定・支給事務	73,443	( + 11,311 )

#### <安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	214,773	( + 12,226 )
●学校施設長期保全計画推進事業	1,213,566	( △ 9,385,539 )
		【 28年度補正予算対応 12,882,809 】
●学校施設環境改善事業	508,230	( △ 1,252,763 )
		【 28年度補正予算対応 1,239,960 】
●学校施設維持管理事業	3,465,574	( + 407,193 )
		【 28年度補正予算対応 69,253 】
●児童生徒増加対策事業	3,557,716	( △ 1,622,480 )
		【 28年度補正予算対応 1,208,591 】

#### <学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,639	( △ 2,670 )
●区における教育支援推進事業	9,263	( △ 46 )
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	156,104	( △ 1,124 )
●教職員研修事業	23,702	( + 2,068 )
●県費教職員移管業務	5,231	( △ 1,064 )
●教職員の選考・任免業務	12,135	( △ 3,431 )
●学校の管理運営支援事業	4,157,341	( △ 125,979 )
●教職員の人事・定数配置業務	946,506	( + 590,634 )
●教育研究団体補助事業	9,087	( △ 163 )
●教育の広報に関する事務	5,378	( △ 104 )

#### <家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,897	( + 141 )
●地域の寺子屋事業	48,815	( + 13,901 )
●地域における教育活動の推進事業	28,788	( + 2,073 )

#### <自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	46,395	( △ 310 )
●図書館運営事業	712,906	( + 10,596 )
●生涯学習施設的环境整備事業	935,147	( + 255,403 )
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	143,861	( △ 2,839 )

基本政策 3  
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	76,776	( △ 825 )
●次世代自動車普及促進事業	4,673	( + 3,431 )
●環境エネルギー推進事業	89,921	( △ 24,483 )
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	17,996	( △ 2,067 )
●環境教育推進事業	4,420	( △ 58 )
●環境パートナーシップかわさき事業	823	( + 357 )
●環境功労者表彰事業	342	( 増減なし )
●エコオフィス推進事業	7,611	( △ 1,884 )
●環境影響評価・環境調査事業	16,119	( △ 51 )
●環境総合研究所環境教育推進事業	5,068	( 増減なし )
●国際環境技術連携事業	21,331	( △ 50 )
●都市環境研究事業	1,685	( 増減なし )
●産学公民連携事業	10,972	( △ 30 )
●国際連携・研究推進事業	3,971	( △ 1,629 )

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	69,607	( △ 986 )
●自動車排出ガス対策事業	12,339	( △ 8,072 )
●有害大気汚染物質対策事業	4,563	( △ 127 )
●環境大気常時監視事業	139,449	( △ 5,757 )
●水質汚濁防止対策事業	33,312	( △ 818 )
●土壌汚染対策事業	15,465	( △ 82 )
●大気環境調査研究事業	19,373	( + 986 )
●地盤沈下・地下水保全事業	33,506	( △ 954 )
●水環境調査研究事業	9,406	( + 631 )
●生物学的調査研究事業	14,765	( + 1 )
●化学物質適正管理推進事業	7,921	( 増減なし )
●PRTR推進事業	332	( △ 6 )
●ダイオキシン類対策事業	6,952	( △ 104 )
●環境リスク評価研究事業	12,112	( 増減なし )
●環境化学物質研究事業	52,535	( 増減なし )
●騒音振動対策事業	2,239	( + 570 )
●交通騒音・振動対策事業	6,319	( + 576 )
●悪臭防止対策事業	902	( △ 65 )
●公害企画調整事務	4,666	( △ 906 )
●公害防止資金融資事業	14	( △ 112 )
●環境情報システム運営事業	19,192	( 増減なし )

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	235,090	( △ 8,362 )
●事業系ごみ減量化推進事業	1,838	( △ 41 )
●資源物・ごみ収集事業	3,065,325	( △ 248,468 )
●資源物・ごみ処理事業	4,114,441	( + 564,475 )
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	1,354,754	( + 775,423 )
●廃棄物処理施設建設事業	793,471	( △ 115,629 )
●廃棄物企画調整事業	9,522	( + 3,942 )
●余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	199,807	( + 29,603 )
●し尿・浄化槽収集事業	174,278	( + 23,992 )
●産業廃棄物指導・許可等事業	255,666	( + 207,099 )
●廃棄物処理施設等整備事業	1,059,448	( △ 390,729 )
●廃棄物中継輸送等事業	707,558	( + 24,551 )
●海面埋立事業	437,329	( △ 34,425 )
●し尿処理事業	28,512	( + 24 )

単位:千円  
 ()内は28年度予算からの増△減

●建設リサイクル事業	943	( △ )	1,373
●建設発生土処理事業	46,281	( + )	46,279

#### <協働の取組による緑の創出と育成>

●生物多様性推進事業	3,315	( )	増減なし
●都市緑化推進事業	225,619	( △ )	117,712
●市民100万本植樹運動事業	9,822	( △ )	832
●身近な公園緑地等の管理運営事業	56,415	( + )	1,731
●緑のボランティアセンター事業	50,990	( △ )	1,498
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	339	( △ )	49,927
●緑の基本計画推進事業	6,701	( △ )	2,520
●パークマネジメント推進事業	237,319	( + )	35,765

#### <魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	33,000	( + )	5,000
●等々力緑地再編整備事業	110,663	( △ )	1,842,486
●生田緑地整備事業	85,350	( △ )	50,428
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,966	( )	増減なし
●公園施設長寿命化事業	287,391	( + )	208,122
●菅生緑地整備事業	140,110	( + )	29,647
●魅力的な公園整備事業	106,673	( △ )	1,556,355
●街路樹適正管理事業	337,576	( + )	859
●等々力緑地維持管理事業	10,373	( △ )	2,999
●生田緑地維持管理事業	44,876	( )	増減なし
●公園緑地維持管理事業	905,063	( + )	58,575
●公園緑地の適正管理	960,981	( △ )	37,882
●市営霊園の整備	578,234	( + )	46,500
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	36,205	( + )	300
●河川環境整備事業	83,416	( △ )	11,314

#### <多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	983,174	( △ )	38,720
●保全緑地管理事業	47,632	( △ )	3,700
●里山再生事業	10,255	( + )	2,110
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	4,000	( + )	1,607
●保全管理計画策定事業	9,275	( △ )	1,006

#### <農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	9,606	( △ )	276
●農業体験提供事業	5,796	( △ )	2,596
●市民・「農」交流機会推進事業	3,438	( + )	375
●都市農業価値発信事業	24,682	( + )	1,090

#### <多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	106,478	( + )	14,798
●多摩川市民協働推進事業	18,245	( △ )	694
●多摩川緑地維持管理事業	278,955	( + )	39,146

基本政策 4  
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	44,314	( + )	1,923
●国際環境産業推進事業	41,800	( △ )	83
●アジア起業家誘致交流促進事業	7,169	( △ )	5,046
●上下水道分野における国際展開推進事業	11,058	( △ )	1,130

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	40,996	( + )	52
●商業ネットワーク事業	18,908	( △ )	1,838
●地域連携事業	45,151	( △ )	963
●まちづくり連動事業	199,850	( △ )	2,500
●商業力強化事業	14,428	( △ )	3,665
●計量検査事業	11,554	( △ )	221
●計量管理推進指導事業	2,200	( )	増減なし
●商業バリューアップ事業	1,319	( △ )	18
●卸売市場の管理運営事業	602,331	( △ )	74,666
●卸売市場施設整備事業	789,741	( △ )	18,764
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	3,103	( △ )	1,108

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略の推進	12,627	( + )	1,672
●ものづくり中小企業経営革新等支援事業	36,190	( + )	16,927
●ものづくり中小企業販路開拓支援事業	2,300	( )	増減なし
●かわさきブランド推進事業	4,600	( △ )	10
●テクノトランスファー事業	3,000	( )	増減なし
●川崎市産業振興財団運営費等補助事業	479,125	( + )	126,239
●間接融資事業	22,567,500	( △ )	1,328,500
●信用保証等促進支援事業	717,504	( △ )	51,015
●先端産業等立地促進事業	185,724	( △ )	29,655
●対内投資促進事業	1,371	( )	増減なし
●内陸部操業環境保全対策事業	49,937	( + )	48,547
●産業振興協議会等推進事業	7,514	( + )	4,733
●商工業従業員永年勤続者表彰事業	1,476	( △ )	65
●建設業振興事業	1,500	( △ )	74
●経済団体等助成・支援事業	33,166	( + )	2,050
●マイコンシティ地区活性化推進事業	1,652	( + )	1,202
●金融対策指導事業	2,098	( △ )	518
●中小企業の経営相談・金融相談事業	9,867	( △ )	17
●水江町地区活性化推進事業	5,249	( + )	5,249
●産業デザイン振興育成事業	13,534	( △ )	707

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	9,532	( △ )	3,505
●農業経営支援・研究事業	77,292	( △ )	22,921
●農業生産基盤維持・管理事業	24,698	( △ )	40,426
●援農ボランティア育成・活用事業	52	( △ )	52
●多様な連携推進事業	11,387	( △ )	1,088

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	10,220	( )	増減なし
●新産業創造支援事業	114,958	( + )	73,573

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	46,054	( △ )	2,023
●コミュニティビジネス振興事業	5,675	( △ )	275
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	29,850	( + )	4,778

単位:千円  
 ( )内は28年度予算からの増△減

●コンテンツ産業振興事業	3,395	( △ 105 )
●環境調和型産業振興事業	255	( △ 50 )

### <科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	76,192	( △ 3,962,978 )
●医工連携等推進事業	2,817	( △ 87 )
●科学技術基盤の強化・連携	1,408	( △ 592 )
●コンベンション等整備推進事業	816,188	( + 447,240 )
●先端科学技術啓発推進事業	3,021	( △ 248 )
●ナノ医療イノベーション推進事業	160,000	( △ 60,000 )
●ナノ医療イノベーションセンター用地等管理事業	174,726	( 増減なし )

### <スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	9,616	( △ 3,391 )
●水素戦略推進事業	12,000	( + 4,000 )

### <ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	32,731	( + 154 )
●行政情報化推進事業	4,971	( + 38 )
●電子申請推進事業	353,804	( △ 43,007 )
●情報統括監視推進事業	21,068	( △ 38 )
●情報環境整備事業	1,546,753	( + 342,853 )
●公共施設利用予約システム事業	103,351	( △ 265,016 )

### <人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	72,268	( △ 4,557 )
●地域ものづくり等支援事業	1,472	( △ 89 )
●産業人材育成事業	1,100	( + 688 )
●かわさきマイスター制度事業	5,568	( + 270 )
●技能奨励事業	9,250	( △ 354 )
●生活文化会館の管理運営事業	48,026	( + 4,984 )

### <働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済	97,834	( △ 360 )
●勤労者福祉対策事業	109,868	( △ 457 )
●労働会館の管理運営事業	163,593	( + 868 )
●労働資料の調査及び刊行業務	15,106	( △ 148 )
●住宅相談事業	1,715	( 増減なし )

### <臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	2,550	( △ 1,188 )
●臨海部へのアクセス向上推進事業	4,000	( △ 1,000 )
●羽田連絡道路整備事業	5,825,937	( + 5,575,959 )
●国際戦略拠点地区整備推進事業	116,817	( + 51,806 )
		【 28年度補正予算対応 35,000 】
●サポートエリア整備推進事業	90,038	( + 47,194 )
●臨海部交通ネットワーク整備事業	4,146	( △ 4 )
●臨海部活性化推進事業	43,998	( + 7,303 )

### <広域連携による港湾物流拠点の形成>

●ポートセールス事業	23,081	( △ 13,087 )
●京浜港広域連携推進事業	177,364	( △ 2,000 )
●東扇島物流促進事業	65,625	( + 1,603 )
●コンテナターミナル維持・整備事業	897,245	( △ 163,660 )
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	3,373,215	( △ 1,622,379 )
●埋立地維持・整備事業	314,959	( △ 100,249 )
●港湾施設整備事業	597,493	( △ 63,868 )
●港湾施設維持管理事業	18,100	( △ 23 )
●千鳥町再整備事業	173,917	( △ 443,240 )
●友好港交流推進事業	1,136	( △ 238 )
●港湾統計・情報システム運営事業	176,832	( + 127,198 )
●浮島1期地区基盤整備事業	31,900	( + 19,900 )

単位:千円  
 ( )内は28年度予算からの増△減

●港湾管理事業	1	(	増減なし)
●東扇島小型船舶基地整備計画策定事業	0	(△	3,000)
●港湾計画策定事業	2,600	(	増減なし)
●川崎港海底トンネル改修事業	292,072	(△	111,377)
●陸上施設等管理運営事業	141,316	(+	9,780)
●海上・係留施設等管理運営事業	25,595	(	増減なし)
●入出港船舶等調整事業	49,453	(+	3,214)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	147,310	(+	3,404)

#### <市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興会館管理運営事業	176,244	(△	253,264)
●港湾緑地維持管理事業	117,145	(+	5,652)
●川崎港緑化推進事業	0	(△	8,849)
●川崎港保安対策事業	355,993	(△	323,067)
●港湾振興事業	40,794	(+	1,800)
●川崎港美化推進事業	33,539	(△	768)
●浮島2期地区埋立事業	991,476	(+	106,406)

#### <魅力にあふれた広域拠点の形成>

●川崎駅周辺総合整備事業	2,080,350	(+	892,693)
●京急川崎駅周辺地区整備事業	15,934	(△	4,066)
●JR川崎駅北口自由通路等整備事業	3,739,552	(+	1,272,899)
●小杉駅周辺地区整備事業	1,387,237	(△	174,185)
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	2,000	(△	84,000)

#### <個性を活かした地域生活拠点等の整備>

●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	2,000	(△	400)
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	15,265	(+	10,405)
●登戸土地区画整理事業	5,511,315	(+	1,083,814)
●柿生駅周辺地区再開発等事業	35,215	(△	1,000)
●南武線沿線まちづくり推進事業	2,500	(△	1,000)
●南武支線沿線まちづくり推進事業	3,000	(	増減なし)
●溝口駅周辺地区まちづくり推進事業	0	(△	472,752)

#### <安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>

●住居表示調査等事業	25,265	(+	539)
●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	9,693	(△	3,039)
●地域地区等計画策定・推進事業	17,830	(+	1,421)
●優良建築物等整備事業	40,738	(△	86,566)
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	281	(△	2,719)
●庁舎等建築物の長寿命化対策	214,575	(△	118,606)
●都市施設の計画管理等事業	8,694	(+	961)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	21,211	(△	44,672)
●市街地開発事業の推進	486,019	(+	454,659)
●まちづくり対策事業	7,676	(△	4)
●建築・宅地に関する指導・審査事業	149,340	(△	57,568)
●建築物環境配慮推進事業	1,227	(△	998)
●木材利用促進事業	12,342	(+	10,398)

#### <地域の主体的な街なみ形成の推進>

●都市景観形成推進事業	6,716	(+	1,758)
●景観形成誘導推進事業	1,825	(+	16)
●街なみ誘導支援事業	3,976	(△	550)
●地区まちづくり推進事業	3,246	(△	1,163)
●誘導的建築行政推進事業	391	(+	51)

#### <広域的な交通網の整備>

●総合交通計画調査事業	14,482	(+	2,275)
●鉄道計画関連事業	154,366	(+	28,850)
●広域幹線道路整備促進事業	983,181	(+	500,197)
●川崎縦貫道路の整備事業	14,000	(△	52,000)

単位:千円  
( )内は28年度予算からの増△減

### <市域の交通網の整備>

●都市計画道路網調査事業	2,700	( △	2,300 )
●道路改良事業	6,545,487	( △	1,613,866 )
●道路計画調査事業	10,745	( △	1,638 )
●橋りょう整備事業	624,571	( +	423,656 )
●渋滞対策事業	98,910	( +	38,609 )
●JR南武線連続立体交差事業	40,175	( △	58,000 )
●京浜急行大師線連続立体交差事業	6,561,658	( +	38,754 )

### <身近な交通環境の整備>

●地域交通支援事業	0	( △	9,313 )
●コミュニティ交通支援事業	9,762	( △	9,477 )
●交通案内情報の充実	987	( △	352 )
●駐車施設整備推進事業	3,064	( +	300 )
●自転車通行環境整備事業	66,246	( △	52,665 )

### <市バスの輸送サービスの充実>

●市バス運輸安全マネジメント推進事業	14,010	( △	148,703 )
●市バス安全教育推進事業	735	(	増減なし)
●市バスネットワーク推進事業	55,668	( +	47,386 )
●市バスお客様サービス推進事業	9,312	( +	3,462 )
●市バス移動空間快適化事業	1,199,575	( △	5,780 )
●市バス事業基盤強化事業	566,678	( +	463,339 )
●市バス経営力強化事業	2,174,753	( +	276,267 )
●市バス地域貢献事業	12,346	( △	1,265 )
●市バス経営計画推進事業	39,915	( +	30,180 )

### <スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	75,420	( +	57,060 )
●地域スポーツ推進事業	13,263	( +	361 )
●競技スポーツ大会開催・支援事業	67,035	( +	4,016 )
●ホームタウンスポーツ推進事業	37,177	( △	2,465 )
●スポーツセンター等管理運営事業	619,996	( △	287,458 )
●スポーツ・文化総合センター整備・運営事業	14,058,035	( +	14,051,568 )
			【 28年度補正予算対応 136,869 】
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	59,809	( +	9,809 )

### <市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	447,294	( △	37,805 )
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	45,688	( △	1 )
●市民ミュージアム管理運営事業	485,772	( △	151,241 )
●大山街道ふるさと館管理運営事業	25,262	( +	52 )
●市民プラザ管理運営事業	411,573	( +	32,487 )
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	102,034	( △	25,890 )
●岡本太郎美術館管理運営事業	227,274	( +	1,994 )
●アートセンター管理運営事業	161,815	( +	13,261 )
●文化財保護・活用事業	58,284	( +	11,432 )
●橋樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	9,301	( △	2,441 )
●日本民家園管理運営事業	324,966	( +	24,816 )
●青少年科学館管理運営事業	117,807	( +	771 )

### <音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	81,036	( △	3,864 )
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,103,863	( +	42,234 )
●映像のまち・かわさき推進事業	32,808	( △	1,378 )

### <都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	35,308	( △	13,956 )
●国際交流推進事業	52,947	( +	14,433 )
●交流推進事業	28,145	( △	454 )
●国際交流センター管理運営事業	170,023	( △	22,151 )

単位:千円  
( )内は28年度予算からの増△減

●国際施策推進事業	227	( △	54 )
●市民文化大使事業	2,134	( +	918 )
<b>&lt;川崎の特性を活かした観光の振興&gt;</b>			
●観光振興事業	68,938	( +	14,511 )
		【 28年度補正予算対応	31,700 】
●産業観光推進事業	10,950	( +	2,550 )
●市制記念花火大会事業	81,201	(	増減なし)
●競輪開催・運営	20,566,286	( △	760,056 )
●競輪場整備	875,478	( △	207,096 )



**基本政策 5**  
**誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり**

**<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>**

●地方分権改革推進事業	1,529	( △ 170 )
●都市政策研究事業	4,342	( △ 21 )
●多様な主体による協働・連携推進事業	14,864	( + 6,544 )
●自治推進事業	2,938	( △ 594 )
●地域振興事業	125,889	( △ 538,836 )
●市民活動支援事業	132,155	( + 562 )
●NPO法人活動促進事業	2,540	( + 604 )

**<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>**

●広聴等事務	11,037	( + 3,680 )
●コンタクトセンター運営事業	122,364	( 増減なし )
●放送事業	115,061	( △ 1,612 )
●報道事務	12,483	( △ 294 )
●広報事業	266,714	( △ 7,603 )
●情報公開推進事務	12,593	( + 104 )
●公文書館運営事業	71,128	( △ 55,623 )
●区相談事業	17,822	( + 271 )

**<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>**

●区役所改革推進事業	580,470	( △ 72,742 )
		【 28年度補正予算対応 47,200 】
●区役所サービス向上事業	2,187	( △ 56 )
●戸籍住民サービス事業	1,510,514	( + 443,522 )
●地域課題対応事業	12,769	( 増減なし )
●区民会議運営事業	422	( △ 13 )

**<便利で快適な区役所サービスの提供>**

**<区における地域課題への的確な対応>**

●地域課題対応事業(川崎区)	63,689	( △ 4,643 )
●地域課題対応事業(幸区)	71,883	( △ 6,864 )
●地域課題対応事業(中原区)	69,707	( △ 2,995 )
●地域課題対応事業(高津区)	70,926	( △ 10,112 )
●地域課題対応事業(宮前区)	72,559	( △ 19,409 )
●地域課題対応事業(多摩区)	69,613	( △ 2,188 )
●地域課題対応事業(麻生区)	69,548	( △ 2,439 )

**<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>**

●人権関連事業	16,293	( △ 237 )
●同和対策事業	7,503	( △ 686 )
●外国人市民施策推進事業	12,633	( + 2,685 )
●平和意識普及推進事業	1,458	( + 7 )
●平和館管理運営事業	62,717	( △ 80,722 )
●子どもの権利施策推進事業	10,091	( + 2,677 )
●人権オンブズパーソン運営事業	40,254	( △ 18 )

**<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>**

●男女平等推進事業	10,425	( + 604 )
●男女共同参画センター管理運営事業	118,213	( + 1,667 )

**内部管理等**

<b>&lt;内部管理等&gt;</b>	<b>709,727,870</b>	<b>( + 40,725,659 )</b>
----------------------	--------------------	-------------------------

## 8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成29年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成29年度 配分前構成率	平成29年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,821,677	1,774,843	-46,834	-2.6%	0.2%	0.3%
人 件 費	108,825	108,777	-48	0.0%		
2 総 務 費	32,204,642	32,026,303	-178,339	-0.6%	6.8%	4.5%
配分した人件費	-18,087,409	-18,015,760	71,649	-0.4%		
公 債 費	2,946,234	2,141,701	-804,533	-27.3%		
3 市 民 文 化 費	10,858,876	23,964,009	13,105,133	120.7%	2.9%	3.4%
人 件 費	508,761	489,985	-18,776	-3.7%		
公 債 費	2,640,625	2,978,999	338,374	12.8%		
4 こ ど も 未 来 費	99,951,228	109,070,930	9,119,702	9.1%	14.7%	15.4%
人 件 費	3,573,192	3,650,316	77,124	2.2%		
公 債 費	963,216	1,017,648	54,432	5.7%		
繰 出 金	18,422	18,403	-19	-0.1%		
5 健 康 福 祉 費	173,685,482	175,233,076	1,547,594	0.9%	19.9%	24.7%
人 件 費	4,809,512	4,684,839	-124,673	-2.6%		
公 債 費	3,228,795	3,356,994	128,199	4.0%		
繰 出 金	25,912,167	26,204,043	291,876	1.1%		
6 環 境 費	25,856,930	26,693,710	836,780	3.2%	2.8%	3.7%
人 件 費	3,607,996	3,562,581	-45,415	-1.3%		
公 債 費	3,105,255	3,323,455	218,200	7.0%		
7 経 済 労 働 費	33,369,840	28,678,827	-4,691,013	-14.1%	3.9%	4.0%
人 件 費	461,517	467,284	5,767	1.2%		
公 債 費	478,044	516,074	38,030	8.0%		
繰 出 金	356,922	334,338	-22,584	-6.3%		
8 建 設 緑 政 費	53,007,764	53,313,447	305,683	0.6%	4.9%	7.5%
人 件 費	2,021,720	2,029,132	7,412	0.4%		
公 債 費	17,200,661	16,497,841	-702,820	-4.1%		
9 港 湾 費	17,344,625	13,272,779	-4,071,846	-23.5%	1.1%	1.9%
人 件 費	405,367	416,906	11,539	2.8%		
公 債 費	4,716,074	4,736,881	20,807	0.4%		
10 ま ち づ くり 費	35,682,084	34,114,075	-1,568,009	-4.4%	3.7%	4.8%
人 件 費	1,018,237	1,038,479	20,242	2.0%		
公 債 費	7,147,139	6,989,145	-157,994	-2.2%		
11 区 役 所 費	16,169,216	16,628,861	459,645	2.8%	2.0%	2.3%
人 件 費	1,572,282	1,567,461	-4,821	-0.3%		
公 債 費	965,932	756,124	-209,808	-21.7%		
12 消 防 費	18,769,026	20,577,689	1,808,663	9.6%	2.5%	2.9%
公 債 費	1,616,028	2,702,950	1,086,922	67.3%		
13 教 育 費	57,834,258	104,161,741	46,327,483	80.1%	13.5%	14.7%
公 債 費	8,434,773	8,829,351	394,578	4.7%		
14 公 債 費	19,847,370	19,676,953	-170,417	-0.9%	10.4%	2.8%
配分した公債費	-53,713,803	-54,116,429	-402,626	0.7%		
15 諸 支 出 金	42,079,216	49,096,489	7,017,273	16.7%	10.6%	6.9%
公 債 費	271,027	269,266	-1,761	-0.6%		
配分した繰出金	-26,287,511	-26,556,784	-269,273	1.0%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	638,982,234	708,783,732	69,801,498	10.9%		

### 凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

\*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

## 9 身近な施策の財政負担の状況

### ●ごみ、資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

**年間132億円**

世帯数は704,776世帯（平成29年1月1日現在）



**1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 18,796円**

### ●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

**年間412億円**

対象園児数は25,872人（月平均）



**園児1人あたりの経費にすると・・・年間 1,590,276円**  
**(うち保護者からの負担・・・年間 388,668円)**

### ●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

**年間36億円**

公園の管理面積は7,432,464㎡

（市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安）



**2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 1,197,003円**

### ●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

**年間943億円**

要介護・要支援認定者数は57,507人



**対象者1人あたりにすると・・・年間 1,639,159円**  
**(うち保険料での負担・・・年間 360,125円)**

## 10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等		完成時期	供用開始時期
・ スポーツ・文化総合センター	川崎区富士見1丁目1番4号	29年 6月	29年10月
・ (仮称)川崎駅北口行政サービス施設	川崎区駅前本町26番地1 JR川崎駅北口自由通路内	30年 3月	30年 3月
・ 川崎市コンベンションホール	中原区小杉町2丁目276番地1	29年10月	30年 4月
・ 中原休日急患診療所	中原区小杉町3丁目25 川崎市医師会館内	29年 4月	29年 6月
・ かわさき北部斎苑増築棟	高津区下作延6丁目18番1号	30年 3月	30年 4月
・ 認可保育所等	川崎区小田3丁目地内ほか34か所 定員2,046名	30年 3月	30年 4月
・ JR川崎駅北口自由通路 ※	川崎区駅前本町・幸区堀川町 地内	30年 3月	30年 3月
・ 堀川町C地区連絡ペDESTリアンデッキ	幸区堀川町・大宮町 地内	29年12月	29年12月
・ 市営住宅	末長住宅3・4号棟 88戸	29年 7月	29年 7月
	中野島住宅3号棟 48戸	30年 2月	30年 2月
	南平住宅17号棟 58戸	30年 3月	30年 3月
	初山住宅10号棟 52戸	30年 3月	30年 3月
・ 駅前本町ポンプ場(改築)	川崎区駅前本町19	29年 7月	29年 7月
・ 多摩川管理事務所(移転)	幸区東古市場1 御幸公園内	29年11月	29年12月
・ 消防訓練センター主訓練塔(改築)	宮前区犬蔵1丁目10番2号	30年 3月	30年 4月
・ 航空隊庁舎(改築)	東京都江東区新木場4丁目7番 東京ヘリポート内	29年 8月	29年 9月
・ 臨港消防署千鳥町出張所棧橋(改築)	川崎区千鳥町15番4号	30年 3月	30年 4月
・ (仮称)南部学校給食センター	幸区南幸町3丁目149番地2	29年 5月	29年 9月
・ (仮称)中部学校給食センター	中原区上平間1700番地8	29年 8月	29年12月
・ (仮称)北部学校給食センター	麻生区栗木2丁目8番5号	29年 8月	29年12月
・ 西梶ヶ谷小学校(増築)	高津区梶ヶ谷2丁目14番地1	30年 2月	30年 4月
・ 末長小学校(増築)	高津区末長3丁目8番1号	30年 3月	30年 4月

※既存駅施設の改修を含む全面開業時期は、30年10月予定です。